# ■第３期計画【第５章】評価シート

## 基本目標２　母子の健康・医療の充実

| 政策 | 施策 | NO. | 事業名 | 事業内容 | ア：第３期計画期間（令和７年度）における取組内容の総括 | 評価 | イ：第３期計画期間（令和８年度）における取組・方向性 | 展開 | 担当課 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (1) こどもや母親の健康の確保 | ① 母子保健事業の推進 | 52 | マタニティキーホルダー配付事業 | 子育て支援の一環として、妊娠初期の大切な時期を地域ぐるみで応援していくために、妊娠していることをさりげなく周囲の方に理解していただけるようにマタニティマークのキーホルダーを母子健康手帳の交付時に配付します。 | 子育て支援の一環として、妊娠初期の大切な時期を地域ぐるみで応援していくために、妊娠していることを周囲に理解してもらえるよう妊娠届出者全員に配布している。<br>・妊娠届出交付件数：９４５件 | A | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 53 | 妊婦健康診査事業 | 妊娠中の健康管理と経済的負担の軽減を図るため、妊婦一般健康診査、風疹抗体検査、Ｂ型肝炎抗原検査、Ｃ型肝炎抗体検査、ＨＩＶ抗体検査、子宮頸(けい)がん検査、ＨＴＬＶ－抗体検査、クラミジア検査、超音波検査等の公費負担を行います。 | １人あたり延べ１４回の妊婦一般健康診査及びＧＢＳ検査、風疹抗体検査、Ｂ型肝炎抗原検査、Ｃ型肝炎抗体検査、ＨＩＶ抗体検査、子宮頸がん検査、ＨＴＬＶ－１抗体検査、クラミジア検査、超音波検査、ノンストレステストの公費負担を行った。<br>・１～１４回目の延べ受診者数　１０，９７９人 | A | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 54 | 産婦健康診査助成事業 | 産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を行います。基本的な産婦健康診査とともにＥＰＤＳ（産後うつ病質問票）を実施し、支援が必要と判断された場合は、医療機関より情報提供を受け、訪問、相談等を行います。 | 産婦健診査にてEPDSを実施し、早期支援が必要な産婦に対しては、実施医療機関から市へと情報提供が行われ、その情報に基づき、電話連絡、訪問等の必要な支援を実施した。<br>・産婦健診実施延べ人数　１，２０６人<br>・情報提供者　１５６人（うち２週間健診からの連絡票によるもの　２６人） | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 55 | 妊婦歯科健康診査事業 | 妊娠期は、つわりやホルモンバランスの変化により、むし歯や歯周病になりやすく、歯周病菌の繁殖により、胎児に悪影響を及ぼし、早産や低体重児出産の原因となることから、妊娠中に歯科健診を行い、歯科疾患を早期発見し早期治療につなげ、歯と口の健康の保持及び増進を図ります。 | 妊娠届出時及び転入者の妊婦に妊娠中１回無料で歯科健診を受診できる受診券を交付した。<br>・受診者数　４７６人 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 56 | 産後ケア事業 | 産後ケアを必要とする生後１年未満の母子を対象に、実施施設の空きベッド等を利用し、宿泊型又は通所型で心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援体制を確保します。 | 令和７年度に深谷市内の医療機関２か所と契約を締結し、実施施設を全５か所に増設した。<br>事業実績<br>・宿泊型合計　実人員８６人<br>（延べ人員２６９人　２６９泊３６３日）<br>・通所型合計　実人員１２１人<br>（延べ人員２５３人　延べ通所数２５３日） | B | 令和８年度も市内外の医療機関と契約を締結し、実施施設の増設を図り、事業を拡充する。 | 拡充 | 地域保健課 |
| | | 57 | 妊婦等包括相談支援事業 | 全ての妊婦及びその配偶者等に対して、必要な情報提供や相談に応じるため、妊娠届出時、妊娠32週前後及びこんにちは赤ちゃん事業にて面談等を行います。 | 妊婦及びその配偶者等に対して、妊娠期から面談を通じて出産・子育ての相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行った。<br>・子育てガイド配布：１，０４３件<br>・伴走型後期面談：５７件 | C | 引き続き、妊娠時から妊産婦等に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の推進を図る。 | 継続 | こども相談課 |
| | | 58 | 乳児健康診査 | 乳児の病気の早期発見・早期対応、発育発達の確認、保護者への育児支援を行うことにより、乳児の心身の健全な育成を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図ります。 | 乳児期の病気の早期発見・早期対応、発育発達の確認、保護者への育児支援を行うことにより、乳児の心身の健全な育成を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図った。また、必要な相談支援を行い、児童虐待の予防や早期発見に努めた。<br>・対象：4か月～１歳未満児<br>・実施回数　医療機関で行う個別健診、通年<br>・受診者数　８８０人 | B | 現状どおり事業の継続・維持を図った。引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 59 | 育児教室(ひよこ教室) | 生後４か月から５か月児を対象に、発育発達や離乳食についての話や子育て支援情報を提供。保健指導と育児支援を実施します。 | 生後４～５か月の児を対象に発育発達や離乳食についての話等を実施した。<br>・参加者数：延べ９０３人 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |

| 政策 | 施策 | NO. | 事業名 | 事業内容 | ア：第３期計画期間（令和７年度）<br>における取組内容の総括 | 評価 | イ：第３期計画期間（令和８年度）<br>における取組・方向性 | 展開 | 担当課 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 60 | １歳６か月児<br>・３歳児健康診査 | 幼児の病気の早期発見・早期対応、発育発達の確認、保護者への育児支援を行うことにより、幼児の心身の健全な育成を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図ります。 | 幼児の病気の早期発見・早期対応、発育発達の確認、保護者への育児支援を行うことにより、幼児の心身の健全な育成を促すとともに、保護者の育児不安の軽減を図り、また、必要な相談支援を行い、児童虐待の予防や早期発見に繋げている。<br>・１歳６か月児健診：９２９人<br>・３歳児健診受診者数：１，０３０人 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| ⑴　こどもや母親の<br>健康の確保 | ① 母子保健事業の推進 | 61 | ママパパ教室 | 初めて赤ちゃんを迎える妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠・出産に関する必要な知識を普及するとともに、仲間づくりの機会を提供しています。また、「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」を用い、栄養のバランスに配慮した食生活について知識の普及を図ります。 | 初めて赤ちゃんを迎える妊婦とそのパートナーを対象に、妊娠・出産に関する必要な知識を普及するとともに、仲間づくりの機会を提供した。また、「妊娠前からはじめる妊産婦のための食生活指針」を用い、栄養のバランスに配慮した食生活について知識の普及を図った。<br>・参加者数：延べ５０７人 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 62 | 発達支援事業 | 健診結果等により、発達面において支援が必要と思われる幼児と保護者を対象に、言語聴覚士・臨床心理士による個別相談を実施しています。また、遊びを通じて発達能力を伸ばすとともに、保護者がこどもとの関わり方を学び、不安を解消できるよう集団による支援も行います。 | 健診結果等により、発達面において支援が必要と思われる幼児と保護者を対象に、言語聴覚士・臨床心理士による個別相談を実施した。<br>＜言語聴覚士による相談＞<br>・実施回数　　１２５回<br>・参加延べ人数　４７７人<br>＜臨床心理士による相談＞<br>・実施回数　　５４回<br>・参加延べ人数　１５５人<br>＜集団支援で親子教室（すくすくスクール）＞<br>・実施回数　　４０回<br>・参加延べ人数　２４４人 | B | 現状どおり事業の継続・維持を図った。引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 63 | 未熟児養育医療給付事業 | 出生体重が2,000ｇ以下あるいは生活力、身体の発育が未熟なままで生まれた乳児で指定医療機関において、医師が入院治療を必要と認めた場合は、申請に基づきその治療費を公費で負担します。 | 申請に基づき、対象の児に対して医療費の給付を行った。<br>・給付人数　２９人 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 64 | 未熟児訪問指導 | 未熟児の健やかな成長と保護者の育児支援のために、家庭に訪問し、相談及び指導を行います。 | 未熟児養育医療の対象児に対して、保健師が訪問を実施している。出生体重が１，５００ｇ未満の低出生体重児の保護者に対して、不安の軽減をはかるとともに、子育てに必要な情報を提供するために、一人ひとりの児の発育や発達の状況に配慮した手帳「リトルベビーハンドブック」を配布した。<br>・訪問人数　２７人 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | ② 人材の育成 | 65 | 保健師等への各種研修 | 専門職として各種研修等を受講することにより、資質の向上に努めます。 | 母子保健事業に携わる保健師及び栄養士が研修に参加し、資質の向上を図った。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 66 | 家庭児童相談員への<br>各種研修 | 各種研修会を活用し、各種相談に対応できるよう資質の向上に努めます。 | 各種研修会に参加し、相談員の資質を高めた。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | こども相談課 |

| 政策 | 施策 | NO. | 事業名 | 事業内容 | ア：第３期計画期間（令和７年度）<br>における取組内容の総括 | 評価 | イ：第３期計画期間（令和８年度）<br>における取組・方向性 | 展開 | 担当課 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑵　小児医療体制の充実 | ①　小児救急医療<br>体制の充実 | 67 | 小児救急医療体制の充実 | 小児の救急医療体制を確保するため、小児救急参加病院の保持に努めます。また、救急医療知識や受診方法を市報や市のホームページでＰＲします。 | 近隣３市４町と協定を結び、小児救急医療体制の確保を図った。また、救急医療知識や受診方法の周知を市のホームページ等を通じて行った。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 健康推進課 |
| | | 68 | 休日・夜間急患診療所<br>運営事業 | 年間を通じ、休日及び夜間に診療所を開設することで、緊急時の医療体制を確保します。 | 夜間については毎日、休日についてはゴールデンウイークや年末年始を含めた日曜・祝日に診療所を開設し、１次救急の医療機関として医療体制の確保を図った。 | A | 引き続き実施する。 | 継続 | 健康推進課 |
| | ②　こども、ひとり親<br>家庭等に対する<br>医療費支給事業の<br>促進 | 69 | こども医療費助成 | こどもに対する保険診療による一部負担金等を助成します。高等学校卒業までのこどもに対する医療費を助成することで、子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図ります。 | １８歳年度末までのこどもに対する医療費を助成することで、子育てをする保護者の経済的負担の軽減を図った。 | A | 引き続き実施する。 | 継続 | こども政策課 |
| | | 70 | ひとり親家庭等医療費 | ひとり親家庭等に対する保険診療による一部負担金等を支給します。ひとり親家庭等に対する医療費を支給し、生活の安定と自立を支援します。 | ひとり親家庭等に対する保険診療による一部負担金等を支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援した。 | A | 引き続き実施する。 | 継続 | こども政策課 |
| ⑶　食育の推進 | ①　妊娠期からの<br>食育の推進 | 71 | 乳幼児栄養指導 | 乳幼児個別健康診査の事後指導においては、基本的な食習慣の指導を行います。また、育児相談においては、偏食・小食、その他食生活上の相談に応じることで、望ましい食習慣を身につけることができるよう支援します。 | 育児教室において、離乳食の進め方を通じた基本的な食習慣の指導を行うとともに、育児相談では偏食・小食をはじめとする食生活上の相談に応じ、望ましい食習慣の定着を支援した。また、乳幼児健診後に支援が必要と判断された保護者に対しては、電話による栄養相談を実施し、個々の状況に応じたフォローアップを行った。<br>・栄養指導件数　７８９件（育児相談、育児教室）<br>・電話による栄養相談　　４４件 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| | | 72 | 離乳食教室 | ４か月から５か月児を第１子に持つ保護者を対象に、離乳食に関する講話と調理実習を行います。 | ４か月から５か月児を第１子に持つ保護者を対象に、離乳食に関する講話と調理実習を行った。<br>・実施回数　　６回<br>・参加人数　５４人（親のみ） | B | 令和８年度より、離乳食教室の案内チラシを乳児健診の案内通知に同封し、対象者に対して周知を図った。引き続き実施する。 | 継続 | 地域保健課 |
| ⑶　食育の推進 | ②　食育の推進 | 73 | 保育所入所児童の<br>食育の推進 | 食の大切さをこどもに伝えるため、食育を推進します。また、同時に保護者にも食の大切さを伝えます。 | 食育パネル指導（児童向け）及び保護者対象の食育講演を実施したし、食の大切さを伝えるとともに、食の知識を広めた。 | A | 引き続き実施する。 | 継続 | 保育課 |
| | | 74 | 栄養教諭の配置 | 県教委から配置された栄養教諭を効果的に活用し、食育を推進します。 | 栄養教諭・栄養職員は市内で６名配置されており、所属校又は兼務校において、担任とティームティーチングを組み、その専門性を活かして食に関する授業を行った。また、栄養教諭が作成した、学校給食の歴史や箸の使い方に関する動画を市内全小・中学校が活用した。子供たちは、食文化の歴史や食事のマナーについて理解を深めることができた。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 学校教育課 |
| | | 75 | 食育の推進 | 食育の計画的な推進と給食指導の充実を図っています。学校では全体計画及び指導計画を作成し各教科領域等で実施しています。具体的な学習活動としては「田植え」や「稲刈り」、「さつまいもの収穫」等、学校の実態に応じて取り組んでいます。学校、家庭、地域の連携に努めます。 | 食育の計画的な推進と給食指導の充実を図った。学校では全体計画及び指導計画を作成し各教科領域等で実施しており、「彩の国ふるさと学校給食月間」や「学校給食週間」の取組も実施した。具体的な学習活動としては「田植え」や「稲刈り」、「じゃがいもやさつまいもの収穫」等、学校の実態に応じて取り組み、学校・地域・家庭・行政等との連携に努めた。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 学校教育課 |

| 政策 | 施策 | NO. | 事業名 | 事業内容 | ア：第３期計画期間（令和７年度）<br>における取組内容の総括 | 評価 | イ：第３期計画期間（令和８年度）<br>における取組・方向性 | 展開 | 担当課 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| ⑷　思春期保健対策の充実 | ①　こどもの心と体の<br>健康支援 | 76 | 学校保健事業 | 幼児・児童・生徒の健康の維持増進、病気の早期発見・予防に努めています。学校保健委員会の活性化を図ります。小学校４年生を対象に小児生活習慣病予防の検診を実施しています。検診内容は血圧測定や血液検査等であり、病気の早期発見や生活習慣病予防につなげます。また、フッ化物を活用したう蝕(しょく)予防に取り組む等により、こどもの健康増進につなげます。 | 小児生活習慣病の危険因子を早期に発見するための検査を継続実施している。「医学的管理が必要」と判定された児童の追跡調査も実施し、専門家による食事相談や生活指導へとつなげ、早期対応・病気の予防に努めている。<br>また、フッ化物を活用したう蝕予防や学校と家庭での連携した歯科保健教育等を通して、生涯にわたる健康の維持増進についての啓発を図っている。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 教育総務課 |
| | ②　地域保健と学校の<br>連携による健康<br>教育の実施 | 77 | 保健教育での指導の充実 | 保健教育のなかで性感染症の指導をしていくとともに、指導充実のための専門機関との連携を図ります。 | 保健教育のなかで性感染症の指導をしていくとともに、保健所のセミナーなどへの参加を促進し、指導充実のための専門機関との連携を図ることができた。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 学校教育課 |
| | | 78 | 性の尊重や心身の健康に<br>ついての理解促進 | 男女共同参画に関する様々な視点から設定した講座に「性教育や心身の健康に関する講座」を用意し、小・中学校等からの要請に応じて講座を実施します。 | 男女共同参画講座配信事業（男女共同参画に関する様々な視点から設定した講座）に「生きていくためにとても大切な性教育」をテーマとした講座を用意し、小・中学校等からの要請に応じて講座を実施した。<br>実施回数：７回 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 男女共同参画室 |
| | ③　受動喫煙や薬物乱用<br>に関する対策 | 79 | 受動喫煙防止を含めた<br>健康教育の推進 | 現在、小学校４年生を対象に受動喫煙検診を実施しています。保護者に対して受動喫煙による健康への影響を周知するなどにより、受動喫煙防止を図ります。 | 受動喫煙検診は、平成１９年度から実施してきた市の事業であり、正常値の児童の増加や保護者の喫煙行動の変化等、十分な成果を上げてきている。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 教育総務課 |
| | | 80 | 薬物乱用防止教育の推進 | 各小・中学校では、年１回以上の薬物乱用防止教室を開催しています。また、学校における薬物乱用防止教育の充実を図るために、「効果的な指導法についての研修会」への教職員の参加を積極的に呼びかけます。 | 各小・中学校では、年１回以上の薬物乱用防止教室を開催した。また、学校における薬物乱用防止教育の充実を図るために、「効果的な指導法についての研修会」への教職員の参加を積極的に呼びかけた。 | B | 引き続き実施する。 | 継続 | 学校教育課 |